平成２６年度
宮崎市財務諸表

平成２８年３月

MIYAZAKI CITY

【目次】

１　企業会計的手法による財務諸表の作成について・・・・・・・・・・・・・・・・・１

２　普通会計財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（１）財務４表の相関図（普通会計）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３

（２）普通会計貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（３）普通会計行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

（４）普通会計純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

（５）普通会計資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

３　連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（１）連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（２）連結行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４

（３）連結純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８

（４）連結資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０

１　企業会計的手法による財務諸表の作成について

現行の官公庁の会計は現金収支のみを記録しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。これらに対応するために、宮崎市では、平成１４年度決算から、総務省の示した従来の方式により、「貸借対照表」（バランスシート）及び「行政コスト計算書」の２種類の財務諸表について作成・公表してきました。

国は、地方公会計制度改革として、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務４表について、新たに示したモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、自治体が出資を行っている第３セクター等の関連団体も含めた連結ベースで作成し、公表するよう要請しています。

本市では、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務４表を作成しています。

財務４表の種類と内容

貸借対照表‥‥‥‥‥保有する公有財産・基金などの資産や負債などの状況を示すもの
行政コスト計算書‥‥行政サービスを行うにあたり、その経費をまかなう使用料・手数料及び一般財源の投入額を示すもの
純資産変動計算書‥‥将来世代に残る純資産が、１年間でどれだけ増減したのかを示すもの
資金収支計算書‥‥‥経常的な収支、公共資産を整備した際の収支、投資・財務的収支のそれぞれの活動に対して、必要とした資金の額を示すもの

財務４表作成の前提条件

１　作成の手法
「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。
２　対象となる会計の範囲
普通会計財務４表……普通会計
全会計財務４表……普通会計＋公営事業会計
連結財務４表……普通会計＋公営事業会計＋市出資団体等（※）
３　対象となる年度
平成２６年度（基準日：平成２７年３月３１日）
ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。（繰出金、投資及び出資、未収金など）
※市出資団体等‥‥地方公社、一部事務組合・広域連合、市出資比率５０％以上の団体など　計８団体

※　普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の区分です。
具体的に本市の会計区分を分類すると次のとおりです。

平成２６年度決算における財務諸表の範囲

普通会計ベース

全会計ベース

連結ベース

【一般会計】

【特別会計（公営事業会計以外）】
① 公営住宅建設資金
② 公園墓地
③ 用地取得
④ 母子寡婦福祉資金

【公営事業会計（公営企業会計以外）】
① 国民健康保険
② 後期高齢者医療
③ 介護保険

【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法非適用事業）】
① 卸売市場
② 公設合併処理浄化槽事業
③ 宅地造成事業

【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法適用事業）】
① 水道事業
② 簡易水道事業
③ 工業用水道事業
④ 公共下水道事業
⑤ 農業集落排水事業
⑥ 田野病院事業

【地方独立行政法人】
宮崎公立大学
【一部事務組合・広域連合】
① 宮崎県中部地区衛生組合
② 宮崎県後期高齢者医療広域連合
【地方三公社】
宮崎市土地開発公社
【第３セクター等】（　）内の数字は宮崎市の出資比率
① （社福）宮崎市社会福祉事業団（100.0%）
② 宮崎市ﾌｪﾆｯｸｽ自然動物園管理（株）（96.0%）
③ （公財）宮崎文化振興協会（97.0%）
④ （一財）清武町文化会館（100.0%）
※連結対象となる第３セクターの基準
自治体の出資（出捐金を含む）比率が 50%以上の法人…すべて連結対象
25%以上 50%未満の法人…役員の派遣、財政支援などの実態から判断

２　普通会計財務諸表

（１）財務４表の相関図（普通会計）

貸借対照表（B/S）

宮崎市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。

資産のうち約９割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。資産に対する負債の割合は約３割となっています。

資産	6,354 億円	負債	2,198 億円
公共資産	5,686 億円	固定負債	1,974 億円
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等	
投資等	443 億円	流動負債	224 億円
投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等	
流動資産	225 億円	純資産	4,156 億円
現金預金等			
（うち歳計現金）	34 億円		

行政コスト計算書（P/L）

１年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を表しています。

社会保障給付（生活保護費等）などの移転支出的コストが約６割となっています。

①経常行政コスト	1,319 億円
人にかかるコスト	196 億円
人件費等	
物にかかるコスト	366 億円
物件費・減価償却費等	
移転支出的コスト	732 億円
社会保障給付・他会計への支出等	
その他のコスト	25 億円
支払利息・回収不能見込額等	
②経常収益	65 億円
使用料・手数料	34 億円
分担金・負担金・寄附金	31 億円
純経常行政コスト（①－②）	1,255 億円

資金収支計算書（C/F）

１年間の資金（現金）の流れを項目別に表しています。

市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は 34 億円となりました。

期首歳計現金残高（H26.4.1）		32 億円
資金の増減		2 億円
経常的収支		281 億円
公共資産整備収支	△	28 億円
投資・財務的収支	△	250 億円
期末歳計現金残高（H27.3.31）		34 億円

純資産変動計算書（NWM）

貸借対照表の純資産（過去・現在世代が既に負担したお金）の１年間の変動額を表しています。

26 年度は１年間で 46 億円増加しました。

期首純資産残高	4,110 億円
変動額	46 億円
純経常行政コスト	△1,255 億円
その他（市税・補助金等）	1,301 億円
期末純資産残高	4,156 億円

※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

（２）普通会計貸借対照表

宮崎市普通会計貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借方				貸方			
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産				1　固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債		181,609,593	
①生活インフラ・国土保全	362,480,194			(2) 長期未払金			
②教育	120,322,354			①物件の購入等	0		
③福祉	6,422,849			②債務保証又は損失補償	0		
④環境衛生	30,527,750			③その他	0		
⑤産業振興	24,112,256			長期未払金計		0	
⑥消防	7,917,889			(3) 退職手当引当金		15,765,998	
⑦総務	16,492,038			(4) 歳計外現金		41	
有形固定資産合計		568,275,330		固定負債合計			197,375,632
(2) 売却可能資産		274,973					
公共資産合計			568,550,303	2　流動負債			
				(1) 翌年度償還予定地方債		19,254,749	
2　投資等				(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	
(1) 投資及び出資金				(3) 未払金		0	
①投資及び出資金	24,307,273			(4) 翌年度支払予定退職手当		2,150,190	
②投資損失引当金	0			(5) 賞与引当金		1,039,222	
投資及び出資金計		24,307,273		流動負債合計			22,444,161
(2) 貸付金		163,835					
(3) 基金等				負　債　合　計			219,819,793
①退職手当目的基金	0						
②その他特定目的基金	13,960,242						
③土地開発基金	3,500,000						
④その他定額運用基金	83,092			[純資産の部]			
⑤退職手当組合積立金	0			1　公共資産等整備国県補助金等			86,198,885
基金等計		17,543,334					
(4) 長期延滞債権		3,777,475		2　公共資産等整備一般財源等			384,829,354
(5) 回収不能見込額		△ 1,476,902					
投資等合計			44,315,015	3　その他一般財源等			△ 55,994,526
3　流動資産				4　資産評価差額			535,075
(1) 現金預金							
①財政調整基金	9,717,000			純　資　産　合　計			415,568,788
②減債基金	8,709,589						
③歳計現金	3,368,020						
④歳計外現金	41						
現金預金計		21,794,650					
(2) 未収金							
①地方税	678,937						
②その他	253,619						
③回収不能見込額	△ 203,943						
未収金計		728,613					
流動資産合計			22,523,263				
資　産　合　計			635,388,581	負債・純資産合計			635,388,581

※１　他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	16,901,435 千円
	②教育	879,917 千円
	③福祉	8,178,539 千円
	④環境衛生	2,386,689 千円
	⑤産業振興	15,029,453 千円
	⑥消防	14,319 千円
	⑦総務	1,440,136 千円
	計	44,830,488 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	9,418,006 千円
	②地方債	11,021,350 千円
	③一般財源等	24,391,132 千円
	計	44,830,488 千円
※２　債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	104,700 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの	0 千円）
	③その他	22,694,932 千円

※３　地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち87,528,900千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※４　普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳] 負債計上【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	[内訳] 注記【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	274,572,904 千円		
[内訳]　普通会計地方債残高	201,148,011 千円	201,148,011 千円	
債務負担行為支出予定額	568,368 千円	0 千円	568,368 千円
公営事業地方債負担見込額	54,905,107 千円		54,905,107 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	35,230 千円		35,230 千円
退職手当負担見込額	17,916,188 千円	17,916,188 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	225,421,054 千円		
[内訳]　地方債償還額等充当基金残高	29,344,174 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,774,583 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	168,302,297 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	49,151,850 千円		

※５　有形固定資産のうち、土地は187,450,126千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は333,321,403千円です。

ア　貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表は、どのような資産を有し、その財源は何かを示す財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「公共資産」や今後の収入をもたらす「投資等」や「流動資産」があります。

財源は、市債（地方債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となる「負債（固定・流動）」と、これまで整備した資産等の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した一般財源等の「純資産」に区分されます。

イ　平成２６年度の普通会計貸借対照表の概要

平成２６年度末の資産総額は６，３５４億円、負債総額は２，１９８億円、純資産総額は４，１５６億円となっています。平成２５年度末と比較すると、投資等が２１億円増加しましたが、公共資産が１７億円の減少、流動資産も９億円減少したことにより資産総額は６億円の減となっています。

なお、負債については、地方債の残高を圧縮したことにより、５２億円減少しています。

結果、主に負債の減により、純資産は４６億円の増となっています。

（単位：億円、%）

区分		平成 26 年度		平成 25 年度		比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総額		6,354	100.0	6,360	100.0	△ 6	△ 0.1
借方	公共資産	5,686	89.5	5,703	89.7	△ 17	△ 0.3
	投資等	443	7.0	422	6.6	21	5.0
	流動資産	225	3.5	234	3.7	△ 9	△ 3.8
貸方	固定負債	1,974	31.1	2,027	31.9	△ 53	△ 2.6
	流動負債	224	3.5	223	3.5	1	0.4
	純資産	4,156	65.4	4,110	64.6	46	1.1

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ　有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を、その使途である行政の目的別に分類すると、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が６３．８％と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「教育」の２１．２％となっています。また、「生活インフラ・国土保全」・「総務」に係る施設については、新たな投資が減価償却費を上回っていることから、資産が増加していますが、その他の施設については、これと逆の状況になっています。

（単位：億円、％）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ･国土保全	3,625	63.8	3,607	63.5	18	0.5
教育	1,203	21.2	1,215	21.4	△ 12	△ 1.0
福祉	64	1.1	66	1.2	△ 2	△ 3.0
環境衛生	305	5.4	320	5.6	△ 15	△ 4.7
産業振興	241	4.2	250	4.4	△ 9	△ 3.6
消防	79	1.4	80	1.4	△ 1	△ 1.3
総務	165	2.9	162	2.9	3	1.9
合　計	5,683	100.0	5,700	100.0	△ 17	△ 0.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

内訳	主なもの
生活インフラ･国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育	小中学校、図書館、地区交流センターなど
福祉	老人福祉施設、障がい者福祉施設、保育所など
環境衛生	葬祭センター、塵芥処理施設、ごみ処理施設など
産業振興	労働･観光･農林水産関係施設など
消防	消防署、消防車両、防火水槽など
総務	庁舎、その他

参考　貸借対照表（バランスシート）用語解説

[資産の部]

■　有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示

■　売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。現時点では、売却可能資産の範囲を「公売できる土地」としている。

■　投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など

■　投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額

■　長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、１年以上経過したもの

■　回収不能見込額

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額

■　未収金

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去１年以内に発生した金額

[負債の部]

■　固定負債

返済期日が１年を超える債務など

■　長期未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額

■　退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合に要する退職手当から翌年度支払い予定退職手当を除いたもの

■　流動負債

返済期日が１年以内の債務

■　未払金

　複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、当年度支払分など

■　賞与引当金

　翌年度６月支払い予定の期末勤勉手当のうち分６分の４（１２月から３月分）を当年度の負債として計上（６月支払い全体は１２月から５月の６カ月分と考える。）

[純資産の部]

■　公共資産等整備国県補助金等

　有形固定資産の形成の財源としてきた国県の補助金。有形固定資産にあわせて減価償却している。

■　その他一般財源等

　純資産合計から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いたもの。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源を確保する必要があるため

■　資産評価差額

　売却可能資産を計上し、有形固定資産から振り替えする際の差額を計上

(3) 普通会計行政コスト計算書

宮崎市普通会計行政コスト計算書

（自　平成26年4月 1日
至　平成27年3月31日）

【経常行政コスト】

		総　額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環境衛生
1	(1) 人件費	18,277,643	13.9%	2,054,071	2,722,220	2,094,127	1,824,356
	(2) 退職手当引当金繰入等	300,657	0.2%	35,678	37,631	36,666	32,229
	(3) 賞与引当金繰入額	1,039,222	0.8%	111,589	153,858	119,401	104,143
	小　計	19,617,522	14.9%	2,201,338	2,913,709	2,250,194	1,960,728
2	(1) 物件費	19,174,846	14.5%	1,400,487	4,271,448	2,315,642	6,686,090
	(2) 維持補修費	962,047	0.7%	764,961	13,311	5,446	85,272
	(3) 減価償却費	16,426,942	12.4%	8,601,685	3,102,917	439,205	1,959,548
	小　計	36,563,835	27.7%	10,767,133	7,387,676	2,760,293	8,730,910
3	(1) 社会保障給付	47,189,866	35.8%		999,849	45,907,276	282,741
	(2) 補助金等	7,335,209	5.6%	280,402	885,142	2,660,440	326,178
	(3) 他会計等への支出額	17,083,141	12.9%	3,547,588	0	12,546,133	486,453
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,632,996	1.2%	85,199	0	653,552	46,470
	小　計	73,241,212	55.5%	3,913,189	1,884,991	61,767,401	1,141,842
4	(1) 支払利息	2,271,581	1.7%				
	(2) 回収不能見込計上額	252,594	0.2%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小　計	2,524,175	1.9%	0	0	0	0
経常行政コスト a		131,946,744		16,881,660	12,186,376	66,777,888	11,833,480
（構成比率）				12.8%	9.2%	50.6%	9.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,403,883		507,831	199,634	131,653	1,139,081
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,072,537		3,000	59,756	2,612,754	24,466
経常収益合計（b＋c）d	6,476,420		510,831	259,390	2,744,407	1,163,547
d／a	4.9%		3.0%	2.1%	4.1%	9.8%

(差引) 純経常行政コスト a－d	125,470,324		16,370,829	11,926,986	64,033,481	10,669,933

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1,472,392	2,509,291	4,904,305	696,881			0
26,412	45,588	83,924	2,529			0
83,179	143,032	284,213	39,807			0
1,581,983	2,697,911	5,272,442	739,217			0
679,255	534,500	3,219,659	53,642			14,123
49,307	30,201	13,549	0			
1,444,065	402,242	477,280				
2,172,627	966,943	3,710,488	53,642			14,123
1,674,244	114,185	1,358,980	35,638			0
476,938	0	26,029				0
749,033	0	98,742				0
2,900,215	114,185	1,483,751	35,638			0
				2,271,581		
					252,594	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	2,271,581	252,594	0
6,654,825	3,779,039	10,466,681	828,497	2,271,581	252,594	14,123
5.0%	2.9%	7.9%	0.6%	1.7%	0.2%	0.0%

							一般財源振替額
4,750	5,610	183,622	0	0		0	1,231,702
49,041	65,821	256,116	0	0		0	1,583
53,791	71,431	439,738	0	0		0	1,233,285
0.8%	1.9%	4.2%	0.0%	0.0%		0.0%	

6,601,034	3,707,608	10,026,943	828,497	2,271,581	252,594	14,123	△ 1,233,285

ア　行政コスト計算書について

行政コスト計算書は資産の形成にかかるものを除いた１年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費などの縦軸）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの横軸）で表しています。

次に、そのコストに対する収益として、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。したがって、経常行政コストに占める経常収益の割合を算出することにより、受益者負担の割合を把握することができます。

イ　平成２６年度の普通会計行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は１，３１９億円、受益者負担額である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を合わせた「経常収益」は６５億円となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「(差引）純経常行政コスト」は１，２５５億円となっており、市税収入や国・県補助金などの公的負担でまかなわれています。

また、平成２６年度の受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は４．９％となっていますが、非常に低い数値になっている理由は、普通会計の行政サービスは、公共施設の使用料や各種証明書発行手数料などを除き、その多くが受益者負担を伴わないサービスのためです。

（単位：億円、%）

区　分	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	1,319	1,269	50	3.9
経常収益	65	67	△ 2	△ 3.0
純経常行政コスト	1,255	1,202	53	4.4
経常収益／経常行政コスト(%)	4.9	5.3	△ 0.4	

ウ　行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）でみると、長引く景気の低迷や高齢化などの影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の５５．５％を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託料や減価償却費などの「物にかかるコスト」が２７．７％、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が１４．９％などとなっています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	196	14.9	196	15.4	0	0.0
物にかかるコスト	366	27.7	357	28.1	9	2.5
移転支出的なコスト	732	55.5	689	54.3	43	6.2
その他のコスト	25	1.9	27	2.1	△ 2	△7.4
合　計	1,319	100.0	1,269	100.0	50	3.9

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ　行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別（横軸）でみると、生活保護費や医療費といった社会保障給付費などの「福祉」が５０．６％を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「生活インフラ・国土保全」が１２．８％を占めています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ･国土保全	169	12.8	164	12.4	5	3.0
教育	122	9.2	125	9.5	△ 3	△ 2.4
福祉	668	50.6	630	47.8	38	6.0
環境衛生	118	9.0	117	8.9	1	0.9
産業振興	67	5.0	64	4.9	3	4.7
消防	38	2.9	37	2.8	1	2.7
総務	105	7.9	97	7.4	8	8.2
議会	8	0.6	8	0.6	0	0.0
支払利息	23	1.7	26	2.0	△ 3	△ 11.5
その他	3	0.2	1	0.1	2	200.0
合　計	1,319	100.0	1,269	100.0	50	3.9

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考　行政コスト計算書　用語解説

■　人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額

■　退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）

■　賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度６月支給分の支給対象期間の１２月から翌年５月までのうち、１２月から翌年３月までの４カ月分を算定

■　物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費

■　維持補修費

市が管理する公共用施設などの維持修繕に要する経費

■　減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額

■　社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

■　補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など

■　他会計等への支出額

他会計への繰出金

■　他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など

■　支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など

■　その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト

（４）普通会計純資産変動計算書

宮崎市普通会計純資産変動計算書

（自　平成26年4月　1日
至　平成27年3月31日）

（単位:千円）

	純資産合計
期首純資産残高(①)	410,971,066
純経常行政コスト	△ 125,470,324
一般財源	91,111,535
地方税	52,205,103
地方交付税	29,671,842
その他行政コスト充当財源	9,234,590
補助金等受入	38,503,562
臨時損益	398,507
災害復旧事業費	△ 41,519
公共資産除売却損益	446,376
投資損失	△ 6,350
その他	0
科目振替	－
資産評価替えによる変動額	54,442
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高(②)	415,568,788
（②－①の差額）	4,597,722

※　各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア　純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が、１年間でどのように増減したかを示したものです。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表していて、資産から負債を引いた残額となります。

なお、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。一般的に、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとされています。

イ　平成２６年度の普通会計純資産変動計算書の概要

平成２６年度末の純資産総額は、純経常行政コストによる減（１，２５５億円）があるものの、一般財源（９１１億円）、補助金等受入（３８５億円）などによる増で４，１５６億円となっています。期首純資産残高と比較すると、４６億円増加し、将来世代も利用可能な資源がその分蓄積されたことになります。

また、資産総額に対する純資産の割合も０．８％の増となっています。

（単位：億円、％）

区　分	平成26年度	平成25年度	比　較	
			増減額	伸び率
純資産総額	4,156	4,110	46	1.1
資産総額	6,354	6,360	△ 6	△ 0.1
純資産総額／資産総額(%)	65.4	64.6	0.8	

(5)普通会計資金収支計算書

宮崎市普通会計資金収支計算書

（自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日）

（単位:千円）

1 経常的収支の部	
人件費	21,180,627
物件費	19,174,846
社会保障給付	47,189,866
補助金等	7,335,209
支払利息	2,271,581
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,073,969
その他支出	1,003,566
支出合計	114,229,664
地方税	51,905,845
地方交付税	29,671,842
国県補助金等	34,249,122
使用料･手数料	3,406,463
分担金･負担金･寄附金	2,961,393
諸収入	1,671,110
地方債発行額	6,938,602
基金取崩額	3,980,157
その他収入	7,517,260
収入合計	142,301,794
経常的収支額	28,072,130

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,855,542
公共資産整備補助金等支出	1,632,996
他会計等への建設費充当財源繰出支出	854,058
支出合計	17,342,596
国県補助金等	4,254,440
地方債発行額	9,175,800
基金取崩額	645,512
その他収入	425,709
収入合計	14,501,461
公共資産整備収支額	△ 2,841,135

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,270,506
基金積立額	3,907,475
定額運用基金への繰出支出	128,368
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,097,377
地方債償還額	20,147,409
支出合計	27,551,135
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,316,627
基金取崩額	0
地方債発行額	562,300
公共資産等売却収入	446,376
その他収入	187,995
収入合計	2,513,298
投資・財務的収支額	△ 25,037,837

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	193,158
期首歳計現金残高	3,174,862
期末歳計現金残高	3,368,020

※1 一時借入金に関する情報
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は16,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は10千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		159,316,553	千円
地方債発行額	△	16,676,702	
財政調整基金等取崩額	△	3,590,499	
支出総額	△	159,123,395	
地方債元利償還額		22,418,980	
財政調整基金等積立額		2,503,211	
基礎的財政収支		4,848,148	千円

ア　資金収支計算書について

資金収支計算書は、１年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の３つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのようにまかなっているかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動において歳入・歳出した資金（現金）の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

イ　平成２６年度の普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、２８１億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、２８億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、２５０億円の収支不足で、両部門の収支不足は２７８億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では２億円増加し、平成２６年度末では３４億円となっています。

（単位：億円、%）

区　分		平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支　出	1,142	1,090	52	4.8
	収　入	1,423	1,385	38	2.7
	収　支	281	295	△ 14	△ 4.7
公共資産整備収支	支　出	173	179	△ 6	△ 3.4
	収　入	145	134	11	8.2
	収　支	△ 28	△ 45	17	37.8
投資･財務的収支	支　出	276	267	9	3.4
	収　入	25	21	4	19.0
	収　支	△ 250	△ 246	△ 4	△ 1.6
歳計現金増減額		2	5	△ 3	△ 60.0
期末歳計現金残高		34	32	2	6.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

参考　純資産変動計算書・資金収支計算書　用語解説

純資産変動計算書

■　純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの

■　臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益

■　科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金など

■　資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減

■　無償受贈資産受入

寄附などにより資産を受贈した場合の評価額

資金収支計算書

■　経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの

■　公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

■　投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源

３　連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計に、特別会計や企業会計、関連団体（一部事務組合や土地開発公社、一定の出資を行っている第３セクターなど）を加えた財務諸表です。

平成２１年４月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」などに基づき作成しています。関連団体が作成・公表している財務諸表から組替するとともに、重複する部分は、相殺消去等をしています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体は、普通会計と同様のルールに従い新たに作成しています。

（１）連結貸借対照表連結貸借対照表　※会計ごとの詳細な貸借対照表は22、23ページに掲載

（平成２７年３月３１日）

（単位：千円）

	普通会計	全会計	連結
[資産の部] １公共資産			
(1)有形固定資産	568,275,330	830,225,053	839,516,384
(2)無形固定資産		438,509	446,504
(3)売却可能資産	274,973	274,973	274,973
公共資産合計	568,550,303	830,938,535	840,237,861
２投資等			
(1)投資及び出資金	24,307,273	10,399,555	1,062,193
(2)貸付金	163,835	163,835	163,835
(3)基金等	17,543,334	17,595,798	18,556,905
(4)長期延滞債権	3,777,475	7,047,786	7,047,786
(5)その他			
(6)回収不能見込額	△ 1,476,902	△ 2,927,073	△ 2,927,073
投資等合計	44,315,015	32,279,901	23,903,646
３流動資産			
(1)資金	3,368,020	15,358,887	18,516,522
(2)未収金	932,556	3,769,410	3,776,999
(3)販売用不動産			2,088,966
(4)その他	18,426,630	18,532,962	18,543,901
(5)回収不能見込額	△ 203,943	△ 674,116	△ 674,116
流動資産合計	22,523,263	36,987,143	42,252,272
４繰延勘定			
資産合計	635,388,581	900,205,579	906,393,779
[負債の部] １固定負債			
(1)地方公共団体			
①普通会計地方債	181,609,593	181,609,593	181,609,593
②公営事業地方債		129,494,972	129,494,972
地方公共団体計	181,609,593	311,104,565	311,104,565
(2)関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債			
②地方公社長期借入金			
③第三セクター等長期借入金			
関係団体計			
(3)長期未払金			13,252
(4)引当金	15,765,998	17,088,382	17,210,932
(5)その他	41	41	245,743
固定負債合計	197,375,632	328,192,988	328,574,492
２流動負債			
(1)翌年度償還予定額			
①地方公共団体	19,254,749	27,689,838	27,689,838
②関係団体			36,587
翌年度償還予定額計	19,254,749	27,689,838	27,726,425
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			1,916,368
(3)未払金		3,066,730	3,240,975
(4)翌年度支払予定退職手当	2,150,190	2,150,190	2,150,190
(5)賞与引当金	1,039,222	1,197,243	1,200,356
(6)その他		35,205	300,929
流動負債合計	22,444,161	34,139,206	36,535,243
負債合計	219,819,793	362,332,194	365,109,735
[純資産の部] 純資産合計	415,568,788	537,873,385	541,284,044
負債及び純資産合計	635,388,581	900,205,579	906,393,779

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア　平成２６年度連結貸借対照表の概要

平成２６年度末の資産総額は９，０６４億円、負債総額は３，６５１億円、純資産総額は５，４１３億円となっており、資産全体に対する負債の割合は４０．３％となっています。

平成２５年度と比較すると、資産総額は、公営企業会計基準の見直しの影響により２５１億円の減となっています。また、負債総額は借入金の減等により８０億円の減となっています。

（単位：億円、％）

区　分		平成 26 年度		平成 25 年度		比　較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総　額		9,064	100.0	9,315	100.0	△ 251	△ 2.7
借方	公共資産	8,402	92.7	8,651	92.9	△ 249	△ 2.9
	投資等	239	2.6	241	2.6	△ 2	△ 0.8
	流動資産	423	4.7	424	4.5	△ 1	△ 0.2
貸方	固定負債	3,286	36.3	3,386	36.4	△ 100	△ 3.0
	流動負債	365	4.0	345	3.7	20	5.8
	純資産	5,413	59.7	5,584	59.9	△ 171	△ 3.1

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ　会計ごとの貸借対照表の比較

資産全体に対する負債の割合は、普通会計の３４．６％に対し、全会計は４０．２％、連結が４０．３％とその割合が若干大きくなっています。これは、普通会計以外の公営事業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

（単位：億円、％）

区　分		普通会計		全会計		連結	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
総　額		6,354	100.0	9,002	100.0	9,064	100.0
借方	公共資産	5,686	89.5	8,309	92.3	8,402	92.7
	投資等	443	7.0	323	3.6	239	2.6
	流動資産	225	3.5	370	4.1	423	4.7
貸方	固定負債	1,974	31.1	3,282	36.5	3,286	36.3
	流動負債	224	3.5	341	3.8	365	4.0
	純資産	4,156	65.4	5,379	59.8	5,413	59.7

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（1） 会計ごとの連結貸借対照表

宮崎市連結貸借対照表

（平成27年3月31日現在）

	全会計					
	普通会計	公営事業会計			（相殺消去等）	純計（AからEの合計）
		法適用公営企業会計	法非適用公営企業会計	その他の特別会計		
	A	B	C	D	E	F
[資産の部]						
1公共資産						
(1)有形固定資産	568,275,330	257,907,017	4,042,706	0	0	830,225,053
(2)無形固定資産	0	438,509	0	0	0	438,509
(3)売却可能資産	274,973	0	0	0	0	274,973
公共資産合計	568,550,303	258,345,526	4,042,706	0	0	830,938,535
2投資等						
(1)投資及び出資金	24,307,273	51,636	0	0	△ 13,959,354	10,399,555
(2)貸付金	163,835	0	0	0	0	163,835
(3)基金等	17,543,334	0	48,040	4,424	0	17,595,798
(4)長期延滞債権	3,777,475	0	88	3,270,223	0	7,047,786
(5)その他	0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	△ 1,476,902	0	0	△ 1,450,171	0	△ 2,927,073
投資等合計	44,315,015	51,636	48,128	1,824,476	△ 13,959,354	32,279,901
3流動資産						
(1)資金	3,368,020	11,441,209	20,772	528,886	0	15,358,887
(2)未収金	932,556	1,676,230	183	1,160,441	0	3,769,410
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4)その他	18,426,630	106,332	0	0	0	18,532,962
(5)回収不能見込額	△ 203,943	△ 20,520	0	△ 449,653	0	△ 674,116
流動資産合計	22,523,263	13,203,251	20,955	1,239,674	0	36,987,143
4繰延勘定		0	0	0		0
資産合計	635,388,581	271,600,413	4,111,789	3,064,150	△ 13,959,354	900,205,579
[負債の部]						
1固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	181,609,593				0	181,609,593
②公営事業地方債		127,205,797	2,289,175	0	0	129,494,972
地方公共団体計	181,609,593	127,205,797	2,289,175	0	0	311,104,565
(2)関係団体						
①一部事務組合･広域連合地方債					0	0
②地方公社長期借入金					0	0
③第三セクター等長期借入金					0	0
関係団体計					0	0
(3)長期未払金	0	0	0	0	0	0
(4)引当金	15,765,998	1,322,384	0	0	0	17,088,382
（うち退職手当等引当金）	15,765,998	1,317,817	0	0	0	17,083,815
（うちその他の引当金）	0	4,567	0	0	0	4,567
(5)その他	41	0	0	0	0	41
（うち他会計繰入金）	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	197,375,632	128,528,181	2,289,175	0	0	328,192,988
2流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	19,254,749	8,194,810	240,279	0	0	27,689,838
②関係団体					0	0
翌年度償還予定額計	19,254,749	8,194,810	240,279	0	0	27,689,838
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	3,066,730	0	0	0	3,066,730
(4)翌年度支払予定退職手当	2,150,190	0	0	0	0	2,150,190
(5)賞与引当金	1,039,222	105,701	7,114	45,206	0	1,197,243
(6)その他	0	35,205	0	0	0	35,205
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	22,444,161	11,402,446	247,393	45,206	0	34,139,206
負債合計	219,819,793	139,930,627	2,536,568	45,206	0	362,332,194
[純資産の部] 純資産合計	415,568,788	131,669,786	1,575,221	3,018,944	△ 13,959,354	537,873,385
負債及び純資産合計	635,388,581	271,600,413	4,111,789	3,064,150	△ 13,959,354	900,205,579

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（単位：千円）

一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			（相殺消去等）	連結（FからMの合計）
			民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M	N
856,882	8,346,442	56,051	822	0	31,134	0	839,516,384
0	7,995	0	0	0	0	0	446,504
0	0	0	0	0	0	0	274,973
856,882	8,354,437	56,051	822	0	31,134	0	840,237,861
0	110	24,729	0	0	0	△ 9,362,201	1,062,193
0	0	0	0	0	0	0	163,835
811,438	0	0	146,669	0	3,000	0	18,556,905
0	0	0	0	0	0	0	7,047,786
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	△ 2,927,073
811,438	110	24,729	146,669	0	3,000	△ 9,362,201	23,903,646
2,031,916	355,343	429,411	83,612	183,543	73,810	0	18,516,522
0	2,782	0	159	22	4,626	0	3,776,999
0	0	2,088,966	0	0	0	0	2,088,966
0	2	1,690	595	6,925	1,727	0	18,543,901
0	0	0	0	0	0	0	△ 674,116
2,031,916	358,127	2,520,067	84,366	190,490	80,163	0	42,252,272
0	0	0			0	0	0
3,700,236	8,712,674	2,600,847	231,857	190,490	114,297	△ 9,362,201	906,393,779
						0	181,609,593
						0	129,494,972
						0	311,104,565
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
13,252	0	0	0	0	0	0	13,252
52,404	0	31,169	18,825	0	20,152	0	17,210,932
52,404	0	31,169	18,825	0	20,152	0	17,206,365
0	0	0	0	0	0	0	4,567
0	245,702	0	0	0	0	0	245,743
0	0	0	0	0	0	0	0
65,656	245,702	31,169	18,825	0	20,152	0	328,574,492
						0	27,689,838
36,587	0	0	0	0	0	0	36,587
36,587	0	0	0	0	0	0	27,726,425
0	0	1,916,368	0	0	0	0	1,916,368
5,187	0	61,418	26,245	12,016	69,379	0	3,240,975
0	0	0	0	0	0	0	2,150,190
3,113	0	0	0	0	0	0	1,200,356
0	194,654	35	6,386	57,465	7,184	0	300,929
0	0	0	0	0	0	0	0
44,887	194,654	1,977,821	32,631	69,481	76,563	0	36,535,243
110,543	440,356	2,008,990	51,456	69,481	96,715	0	365,109,735
3,589,693	8,272,318	591,857	180,401	121,009	17,582	△ 9,362,201	541,284,044
3,700,236	8,712,674	2,600,847	231,857	190,490	114,297	△ 9,362,201	906,393,779

(2) 連結行政コスト計算書

宮崎市連結行政コスト計算書（性質別）

（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

		全会計					
		普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	純計 (AからEの合計)
			法適用公営企業会計	法非適用公営企業会計	その他の特別会計		
		A	B	C	D	E	F
経常行政コスト	(1) 人件費	18,277,643	1,733,975	101,273	793,562	△ 3,155	20,903,298
	(2) 退職手当引当金繰入等	300,657	194,387	0	0	0	495,044
	(3) 賞与引当金繰入額	1,039,222	100,885	7,114	45,206	0	1,192,427
	人に係るコスト 小計	19,617,522	2,029,247	108,387	838,768	△ 3,155	22,590,769
	(1) 物件費	19,174,846	4,849,620	287,068	1,534,616	△ 289,178	25,556,972
	(2) 維持補修費	962,047	665,433	0	0	0	1,627,480
	(3) 減価償却費	16,426,942	9,035,860	330,981	0	0	25,793,783
	物に係るコスト 小計	36,563,835	14,550,913	618,049	1,534,616	△ 289,178	52,978,235
	(1) 社会保障給付	47,189,866	0	0	58,377,145	0	105,567,011
	(2) 補助金等	7,335,209	319,793	0	18,565,284	0	26,220,286
	(3) 他会計等への支出額	17,083,141	0	81,045	0	△ 13,489,715	3,674,471
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	1,632,996	0	0	0	0	1,632,996
	移転支出的なコスト 小計	73,241,212	319,793	81,045	76,942,429	△ 13,489,715	137,094,764
	(1) 支払利息	2,271,581	2,801,276	36,385	0	0	5,109,242
	(2) 回収不能見込計上額	252,594	0	0	668,440	0	921,034
	(3) その他行政コスト	0	126,226	4,351	741,914	0	872,491
	その他コスト 小計	2,524,175	2,927,502	40,736	1,410,354	0	6,902,767
	経常行政コスト合計	131,946,744	19,827,455	848,217	80,726,167	△ 13,782,048	219,566,535
経常収益	使用料・手数料	3,403,883	0	0	0	0	3,403,883
	分担金・負担金・寄附金	3,072,537	461,665	11,482	25,157,907	0	28,703,591
	保険料	0	0	0	19,670,618	0	19,670,618
	事業収益	0	12,678,217	527,855	0	△ 292,333	12,913,739
	その他特定行政サービス収入	0	3,280,080	142,858	477,513	0	3,900,451
	他会計補助金等	0	4,162,096	213,970	9,113,649	△ 13,489,715	0
	経常収益合計	6,476,420	20,582,058	896,165	54,419,687	△ 13,782,048	68,592,282
（差引）純経常行政コスト		125,470,324	△ 754,603	△ 47,948	26,306,480	0	150,974,253

（単位：千円）

		一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからMの合計)
					民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		
		G	H	I	J	K	L	M	N
経常行政コスト	(1) 人件費	50,337	604,731	48,735	221,212	228,269	526,887	0	22,583,469
	(2) 退職手当引当金繰入等	5,423	0	360	5,460	4,360	4,452	0	515,099
	(3) 賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	1,192,427
	人に係るコスト 小計	55,760	604,731	49,095	226,672	232,629	531,339	0	24,290,995
	(1) 物件費	564,991	228,594	5,157	381,512	366,981	121,474	△ 1,516,760	25,708,921
	(2) 維持補修費	94	0	0	18,354	27,572	5,622	0	1,679,122
	(3) 減価償却費	104,418	0	51	537	0	0	0	25,898,789
	物に係るコスト 小計	669,503	228,594	5,208	400,403	394,553	127,096	△ 1,516,760	53,286,832
	(1) 社会保障給付	42,206,454	0	0	0	0	0	0	147,773,465
	(2) 補助金等	71,491	0	119	21,323	3,081	1,850	△ 8,257,312	18,060,838
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	3,674,471
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	1,632,996
	移転支出的なコスト 小計	42,277,945	0	119	21,323	3,081	1,850	△ 8,257,312	171,141,770
	(1) 支払利息	960	0	0	0	0	0	0	5,110,202
	(2) 回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	921,034
	(3) その他行政コスト	1,120,833	525,278	62,374	1,741	2,478	5,237	0	2,590,432
	その他コスト 小計	1,121,793	525,278	62,374	1,741	2,478	5,237	0	8,621,668
	経常行政コスト合計	44,125,001	1,358,603	116,796	650,139	632,741	665,522	△ 9,774,072	257,341,265
経常収益	使用料・手数料	66,966	0	0	0	0	0	0	3,470,849
	分担金・負担金・寄附金	24,771,102	0	0	0	0	115	△ 8,257,312	45,217,496
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	19,670,618
	事業収益	0	540,147	79,935	644,937	715,399	624,004	△ 1,516,760	14,001,401
	その他特定行政サービス収入	98,954	0	1,135	23,091	0	9,807	0	4,033,438
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	39,690	0	39,690
	経常収益合計	24,937,022	540,147	81,070	668,028	715,399	673,616	△ 9,774,072	86,433,492
（差引）純経常行政コスト		19,187,979	818,456	35,726	△ 17,889	△ 82,658	△ 8,094	0	170,907,773

宮崎市連結行政コスト計算書（目的別）

（ 自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日 ）

		全会計					
		普通会計 A	公営事業会計 法適用公営企業会計 B	公営事業会計 法非適用公営企業会計 C	公営事業会計 その他の特別会計 D	（相殺消去等） E	純計（AからEの合計） F
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	16,881,660	9,784,029	250,287	0	△ 4,242,301	22,673,675
	教育	12,186,376	0	0	0	0	12,186,376
	福祉	66,777,888	0	0	79,964,737	△ 9,113,649	137,628,976
	環境衛生	11,833,480	7,115,924	55,274	0	△ 390,589	18,614,089
	産業振興	6,654,825	0	498,271	0	△ 35,509	7,117,587
	消防	3,779,039	0	0	0	0	3,779,039
	総務	10,466,681	0	0	0	0	10,466,681
	議会	828,497	0	0	0	0	828,497
	支払利息	2,271,581	2,801,276	36,385	0	0	5,109,242
	回収不能見込額計上	252,594	0	0	668,440	0	921,034
	その他	14,123	126,226	8,000	92,990	0	241,339
	経常行政コスト合計	131,946,744	19,827,455	848,217	80,726,167	△ 13,782,048	219,566,535
経常収益	使用料・手数料	3,403,883	0	0	0	0	3,403,883
	分担金・負担金・寄附金	3,072,537	461,665	11,482	25,157,907	0	28,703,591
	保険料	0	0	0	19,670,618	0	19,670,618
	事業収益	0	12,678,217	527,855	0	△ 292,333	12,913,739
	その他特定行政サービス収入	0	3,280,080	142,858	477,513	0	3,900,451
	他会計補助金等	0	4,162,096	213,970	9,113,649	△ 13,489,715	0
	経常収益合計	6,476,420	20,582,058	896,165	54,419,687	△ 13,782,048	68,592,282
（差引）純経常行政コスト		125,470,324	△ 754,603	△ 47,948	26,306,480	0	150,974,253

（単位：千円）

		一部事務組合・広域連合 G	地方独立行政法人 H	地方公社 I	第3セクター等 民法法人 J	第3セクター等 商法法人 K	第3セクター等 その他社会福祉法人等 L	（相殺消去等） M	連結（FからMの合計） N
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	0	0	54,422	0	630,263	0	△ 265,170	23,093,190
	教育	0	1,358,603	0	648,398	0	0	△ 1,111,686	13,081,691
	福祉	42,704,445	0	0	0	0	660,285	△ 8,128,163	172,865,543
	環境衛生	298,763	0	0	0	0	0	△ 197,053	18,715,799
	産業振興	0	0	0	0	0	0	△ 72,000	7,045,587
	消防	0	0	0	0	0	0	0	3,779,039
	総務	0	0	0	0	0	0	0	10,466,681
	議会	0	0	0	0	0	0	0	828,497
	支払利息	960	0	0	0	0	0	0	5,110,202
	回収不能見込額計上	0	0	0	0	0	0	0	921,034
	その他	1,120,833	0	62,374	1,741	2,478	5,237	0	1,434,002
	経常行政コスト合計	44,125,001	1,358,603	116,796	650,139	632,741	665,522	△ 9,774,072	257,341,265
経常収益	使用料・手数料	66,966	0	0	0	0	0	0	3,470,849
	分担金・負担金・寄附金	24,771,102	0	0	0	0	115	△ 8,257,312	45,217,496
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	19,670,618
	事業収益	0	540,147	79,935	644,937	715,399	624,004	△ 1,516,760	14,001,401
	その他特定行政サービス収入	98,954	0	1,135	23,091	0	9,807	0	4,033,438
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	39,690	0	39,690
	経常収益合計	24,937,022	540,147	81,070	668,028	715,399	673,616	△ 9,774,072	86,433,492
（差引）純経常行政コスト		19,187,979	818,456	35,726	△ 17,889	△ 82,658	△ 8,094	0	170,907,773

ア　平成２６年度連結行政コスト計算書の概要

平成２６年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは２，５７３億円、経常収益は８６４億円、（差引）純経常行政コストは１，７０９億円となっています。

なお、受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は３３．６％となっています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	2,573	2,483	90	3.6
経常収益	864	815	49	6.0
純経常行政コスト	1,709	1,668	41	2.5
経常収益／ 経常行政コスト(%)	33.6	32.8	0.8	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ　行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、社会保障費などが含まれている「移転支出的なコスト」が最も大きく、全体の６６．５%を占めています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	243	9.4	243	9.8	0	0.0
物にかかるコスト	533	20.7	489	19.7	44	9.0
移転支出的なコスト	1,711	66.5	1,651	66.5	60	3.6
その他のコスト	86	3.3	100	4.0	△ 14	△ 14.0
合　計	2,573	100.0	2,483	100.0	90	3.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ　行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別でみると、「福祉」に関するコストが一番多く、全体の６７．２％を占めています。次に、「生活インフラ・国土保全」が９．０％、「環境衛生」が７．３％となっています。

（単位：億円、%）

区　分	平成 26 年度		平成 25 年度		比　較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ･国土保全	231	9.0	203	7.9	28	13.8
教育	131	5.1	136	5.3	△ 5	△ 3.7
福祉	1,729	67.2	1,661	64.6	68	4.1
環境衛生	187	7.3	185	7.2	2	1.1
産業振興	70	2.7	68	2.6	2	2.9
消防	38	1.5	37	1.4	1	2.7
総務	105	4.1	97	3.8	8	8.2
議会	8	0.3	8	0.3	0	0.0
支払利息	51	2.0	56	2.2	△ 5	△ 8.9
その他	24	0.9	33	1.3	△ 9	△ 27.3
合　計	2,573	100.0	2,483	100.0	90	3.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

エ　会計ごとの行政コスト計算書の比較

使用料や保険料などの事業収入でまかなっている公営事業会計（上下水道事業、病院事業、国民健康保険事業、後期高齢者保険事業など）を含む全会計と、さらに一部事務組合等が加わる連結では、それぞれ経常収益（受益者負担）の割合が高くなっています。

（単位：億円、%）

区　分	普通会計	全会計	連結
経常行政コスト	1,319	2,196	2,573
経常収益	65	686	864
純経常行政コスト	1,255	1,510	1,709
経常収益／ 経常行政コスト(%)	4.9	31.2	33.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

（３）連結純資産変動計算書

宮崎市連結純資産変動計算書

（自　平成２６年４月　１日
至　平成２７年３月３１日）

（単位：千円）

	全会計					
	普通会計	公営事業会計			（相殺消去等）	純計（ＡからＥの合計）
		法適用公営企業会計	法非適用公営企業会計	その他の特別会計		
	A	B	C	D	E	F
期首純資産残高（①）	410,971,066	151,694,923	1,593,870	2,978,006	△ 11,888,723	555,349,142
純経常行政コスト	△ 125,470,324	754,603	47,948	△ 26,306,480	0	△ 150,974,253
一般財源	91,111,535	0	0	0	0	91,111,535
補助金等受入	38,503,562	0	53,324	26,652,553	0	65,209,439
臨時損益	398,507	△ 307,175	0	0	0	91,332
出資の受入・新規設立	0	2,117,117	0	0	△ 2,070,631	46,486
資産評価替えによる変動額	54,442	0	0	0	0	54,442
無償受贈資産受入	0	13,175	0	0	0	13,175
その他	0	△ 22,602,857	△ 119,921	△ 305,135	0	△ 23,027,913
期末純資産残高（②）	415,568,788	131,669,786	1,575,221	3,018,944	△ 13,959,354	537,873,385
（②－①の差額）	4,597,722	△ 20,025,137	△ 18,649	40,938	△ 2,070,631	△ 17,475,757

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第３セクター等			（相殺消去等）	連結（ＦからＭの合計）
				民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		
	G	H	I	J	K	L	M	N
期首純資産残高（①）	3,077,624	8,406,321	629,774	162,623	130,714	16,292	△ 9,362,201	558,410,289
純経常行政コスト	△ 19,187,979	△ 818,456	△ 35,726	17,889	82,658	8,094	0	△ 170,907,773
一般財源	1,132	0	0	0	0	0	0	91,112,667
補助金等受入	20,005,399	0	0	0	0	0	0	85,214,838
臨時損益	0	0	△ 2,191	0	0	0	0	89,141
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	46,486
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	54,442
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	13,175
その他	△ 306,483	684,453	0	△ 111	△ 92,363	△ 6,804	0	△ 22,749,221
期末純資産残高（②）	3,589,693	8,272,318	591,857	180,401	121,009	17,582	△ 9,362,201	541,284,044
（②－①の差額）	512,069	△ 134,003	△ 37,917	17,778	△ 9,705	1,290	0	△ 17,126,245

※　各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア　平成２６年度連結純資産変動計算書の概要

平成２６年度末の純資産残高は、期首（平成２５年度末）と比べて１７１億円減少しています。一般財源（９１１億円）、補助金等受入（８５２億円）などによる増があるものの、経常行政コストによる減（１，７０９億円）で、期末純資産残高は５，４１３億円となっています。

なお、資産総額に対する純資産の割合は０．８％の増となっています。

（単位：億円、％）

区　分	平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	
			増減額	伸び率(%)
純資産総額	5,413	5,584	△ 171	△ 3.1
資産総額	9,064	9,315	△ 251	△ 2.7
純資産総額／資産総額(%)	59.7	58.9	0.8	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

イ　会計ごとの純資産変動計算書の比較

純資産の残高は、普通会計は４６億円増加していますが、全会計は１７５億円、連結では１７１億円とそれぞれで減少しています。

（単位：億円）

区　分	普通会計	全会計	連結
H26末純資産残高	4,156	5,379	5,413
H25末純資産残高	4,110	5,553	5,584
増　減	46	△ 175	△ 171

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(4) 連結資金収支計算書

宮崎市連結資金収支計算書

（自 平成26年4月 1日　至 平成27年3月31日）

		全会計					
		普通会計	公営事業会計			(相殺消去等)	純計 (A～Eの合計)
			法適用 公営企業会計	法非適用 公営企業会計	その他の 特別会計		
		A	B	C	D	E	F
経常的収支の部	人件費	21,180,627	1,994,234	107,695	816,414	0	24,098,970
	物件費	19,174,846	7,959,979	287,068	1,527,492	△ 312,076	28,637,309
	社会保障給付	47,189,866	0	0	58,377,145	0	105,567,011
	補助金等	7,335,209	319,793	0	18,565,284	0	26,220,286
	支払利息	2,271,581	2,801,276	36,385	0	0	5,109,242
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	16,073,969	0	81,045	0	△ 11,924,464	4,230,550
	その他支出	1,003,566	791,659	234,773	741,914	0	2,771,912
	支出合計	114,229,664	13,866,941	746,966	80,028,249	△ 12,236,540	196,635,280
	地方税	51,905,845	0	0	0	0	51,905,845
	地方交付税	29,671,842	0	0	0	0	29,671,842
	国県補助金等	34,249,122	0	53,324	26,652,553	0	60,954,999
	使用料・手数料	3,406,463	0	0	0	0	3,406,463
	分担金・負担金・寄附金	2,961,393	461,665	11,482	24,879,575	0	28,314,115
	保険料	0	0	0	18,533,125	0	18,533,125
	事業収入	0	13,396,244	527,642	0	△ 316,634	13,607,252
	諸収入	1,671,110	3,280,080	0	394,523	0	5,345,713
	地方債発行額	6,938,602	0	0	0	0	6,938,602
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	3,980,157	0	0	0	0	3,980,157
	他会計補助金等	0	4,162,096	213,970	9,113,649	△ 11,919,906	1,569,809
	その他収入	7,517,260	0	142,858	459,248	0	8,119,366
	収入合計	142,301,794	21,300,085	949,276	80,032,673	△ 12,236,540	232,347,288
	経常的収支額	28,072,130	7,433,144	202,310	4,424	0	35,712,008
公共資産整備収支の部	公共資産整備支出	14,855,542	9,115,180	395,431	0	△ 23,294	24,342,859
	公共資産整備補助金等支出	1,632,996	0	0	0	△ 442,300	1,190,696
	他会計への建設費充当財源繰出支出	854,058	0	0	0	0	854,058
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	17,342,596	9,115,180	395,431	0	△ 465,594	26,387,613
	国県補助金等	4,254,440	2,266,244	0	0	0	6,520,684
	地方債発行額	9,175,800	4,408,000	282,200	0	0	13,866,000
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	645,512	0	0	0	0	645,512
	他会計補助金等	0	728,830	0	0	△ 442,300	286,530
	その他収入	425,709	251,578	11,482	0	△ 23,294	665,475
	収入合計	14,501,461	7,654,652	293,682	0	△ 465,594	21,984,201
	公共資産整備収支額	△ 2,841,135	△ 1,460,528	△ 101,749	0	0	△ 4,403,412
投資・財務的収支の部	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
	貸付金	1,270,506	0	0	0	0	1,270,506
	基金積立額	3,907,475	0	111,939	4,424	0	4,023,838
	定額運用基金への繰出支出	128,368	0	0	0	0	128,368
	他会計への公債費充当財源繰出支出	2,097,377	0	0	0	△ 2,507,709	△ 410,332
	地方債償還額	20,147,409	7,962,896	174,581	0	0	28,284,886
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
	収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	27,551,135	7,962,896	286,520	4,424	△ 2,507,709	33,297,266
	国県補助金等	0	0	0	0	0	0
	貸付金回収額	1,316,627	0	0	0	0	1,316,627
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	地方債発行額	562,300	1,311,800	0	0	0	1,874,100
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	公共資産等売却収入	446,376	51	0	0	0	446,427
	収益事業純収入	0	0	0	0	0	0
	他会計補助金等	0	0	0	0	0	0
	その他収入	187,995	970,430	130,949	0	△ 2,507,709	△ 1,218,335
	収入合計	2,513,298	2,282,281	130,949	0	△ 2,507,709	2,418,819
	投資・財務的収支額	△ 25,037,837	△ 5,680,615	△ 155,571	△ 4,424	0	△ 30,878,447
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額		193,158	292,001	△ 55,010	0	0	430,149
期首資金残高		3,174,862	11,149,208	75,782	528,886	0	14,928,738
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	0	0	0
期末資金残高		3,368,020	11,441,209	20,772	528,886	0	15,358,887

※　各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合	地方独立行政法人	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結
			民法法人	商法法人	その他社会福祉法人等		(FからMの合計)
G	H	I	J	K	L	M	N
50,337	604,731	48,682	221,212	228,269	526,887	0	25,779,088
578,609	228,594	5,842	381,512	366,981	121,474	△ 1,471,439	28,848,882
42,176,468	0	0	0	0	0	0	147,743,479
71,491	0	0	21,323	3,081	1,850	△ 7,739,158	18,578,873
960	0	0	0	0	0	0	5,110,202
0	0	0	0	0	0	0	4,230,550
1,120,833	94,229	0	26,092	149,367	15,311	0	4,177,744
43,998,698	927,554	54,524	650,139	747,698	665,522	△ 9,210,597	234,468,818
0	0	0	0	0	0	0	51,905,845
0	0	0	0	0	0	0	29,671,842
19,694,507	0	0	0	0	0	0	80,649,506
66,966	0	0	0	0	0	0	3,473,429
24,355,764	0	0	0	0	115	△ 7,739,158	44,930,836
0	0	0	0	0	0	0	18,533,125
0	521,719	79,935	646,378	715,399	624,004	△ 1,471,439	14,723,248
98,245	0	847	75	0	0	0	5,444,880
0	0	0	0	0	0	0	6,938,602
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,916,368	0	0	0	0	1,916,368
407,763	0	200,000	0	0	0	0	4,587,920
0	531,100	0	0	0	0	0	2,100,909
5	11,349	356	24,607	0	69,488	0	8,225,171
44,623,250	1,064,168	2,197,506	671,060	715,399	693,607	△ 9,210,597	273,101,681
624,552	136,614	2,142,982	20,921	△ 32,299	28,085	0	38,632,863
0	0	16,000	0	0	0	0	24,358,859
0	0	0	0	0	0	0	1,190,696
0	0	0	0	0	0	0	854,058
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	12,627	0	0	0	0	12,627
0	0	0	0	0	908	0	908
0	0	28,627	0	0	908	0	26,417,148
0	0	0	0	0	0	0	6,520,684
0	0	0	0	0	0	0	13,866,000
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	645,512
0	0	0	0	0	0	0	286,530
0	0	0	0	0	0	0	665,475
0	0	0	0	0	0	0	21,984,201
0	0	△ 28,627	0	0	△ 908	0	△ 4,432,947
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,270,506
742,255	0	0	0	0	0	0	4,766,093
0	0	0	0	0	0	0	128,368
0	0	0	0	0	0	0	△ 410,332
54,384	0	0	0	0	0	0	28,339,270
0	0	1,996,303	0	0	0	0	1,996,303
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	137,276	0	0	0	3,586	0	140,862
796,639	137,276	1,996,303	0	0	3,586	0	36,231,070
310,892	0	0	0	0	0	0	310,892
0	0	0	0	0	0	0	1,316,627
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	1,874,100
0	0	0	0	0	0	0	0
99	0	0	0	0	0	0	446,526
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
417,180	17,003	0	0	0	0	0	△ 784,152
728,171	17,003	0	0	0	0	0	3,163,993
△ 68,468	△ 120,273	△ 1,996,303	0	0	△ 3,586	0	△ 33,067,077
0	0	0	0	0	0	0	0
556,084	16,341	118,052	20,921	△ 32,299	23,591	0	1,132,839
1,475,832	339,002	311,359	62,691	215,842	50,219	0	17,383,683
0	0	0	0	0	0	0	0
2,031,916	355,343	429,411	83,612	183,543	73,810	0	18,516,522

ア　平成２６年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で３８６億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は４４億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は３３１億円の収支不足で、両部門の収支不足は３７５億円となっています。これらの収支不足を「経常的収支」の収支余剰で補てんした結果、全体の資金収支では１１億円増加し、平成２６年度末では１８５億円となっています。

（単位：億円、%）

区　分		平成 26 年度	平成 25 年度	比　較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支　出	2,345	2,215	130	5.9
	収　入	2,731	2,588	143	5.5
	収　支	386	372	14	3.8
公共資産整備収支	支　出	264	276	△ 12	△ 4.3
	収　入	220	209	11	5.3
	収　支	△ 44	△ 66	22	33.3
投資･財務的収支	支　出	362	363	△ 1	△ 0.3
	収　入	32	39	△ 7	△ 17.9
	収　支	△ 331	△ 325	△ 6	△ 1.8
当年度資金増減額		11	△ 19	30	157.9
期末資金残高		185	174	11	6.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。

イ　会計ごとの連結資金収支計算書の比較

すべてにおいて、経常的な経費の余剰を社会資本整備、市債の償還や貸付金の財源として補てんしています。

（単位：億円）

区　分		普通会計	全会計	連結
経常的収支	支　出	1,142	1,966	2,345
	収　入	1,423	2,323	2,731
	収　支	281	357	386
公共資産整備収支	支　出	173	264	264
	収　入	145	220	220
	収　支	△ 28	△ 44	△ 44
投資･財務的収支	支　出	276	333	362
	収　入	25	24	32
	収　支	△ 250	△ 309	△ 331
当年度資金増減額		2	4	11
期首資金残高		32	149	174
期末資金残高		34	154	185

※　各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。